

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第123期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	604,549	676,904	710,247	780,609	837,647
経常利益 (百万円)	42,479	49,928	67,351	74,582	87,968
当期純利益 (百万円)	21,427	28,386	35,451	44,794	53,206
包括利益 (百万円)	-	23,863	58,589	99,199	96,356
純資産額 (百万円)	212,964	222,175	271,102	358,844	446,960
総資産額 (百万円)	622,243	671,611	737,528	867,464	973,587
1株当たり純資産額 (円)	723.05	753.46	930.74	1,257.26	1,575.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.68	108.20	135.14	170.76	202.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	29.4	33.1	38.0	42.5
自己資本利益率 (%)	11.4	14.7	16.0	15.6	14.3
株価収益率 (倍)	10.4	8.5	7.7	8.7	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69,725	18,945	76,643	77,012	108,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,400	51,570	62,167	68,275	71,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,634	28,009	15,835	5,824	32,507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	34,158	28,511	32,876	42,004	53,584
従業員数 (人)	22,242	22,320	23,507	26,773	30,224
[外、平均臨時雇用者数]	[3,733]	[4,152]	[4,059]	[3,053]	[3,822]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てて記載していましたが、第123期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第122期以前についても四捨五入に組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	348,095	398,942	406,190	448,939	463,375
経常利益 (百万円)	20,984	18,648	19,579	42,607	42,870
当期純利益 (百万円)	14,260	13,989	3,741	39,460	32,019
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	183,633	191,860	191,116	227,808	250,978
総資産額 (百万円)	521,769	556,379	573,120	644,288	677,750
1株当たり純資産額 (円)	699.98	731.35	728.53	868.41	956.75
1株当たり配当額 (円)	20.00	23.00	30.00	40.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.35	53.32	14.26	150.42	122.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	34.5	33.3	35.4	37.0
自己資本利益率 (%)	8.0	7.5	2.0	18.8	13.4
株価収益率 (倍)	15.6	17.3	72.6	9.9	14.7
配当性向 (%)	36.8	43.1	210.5	26.6	41.0
従業員数 (人)	6,162	6,216	6,248	6,595	6,700
[外、平均臨時雇用者数]	[412]	[374]	[382]	[387]	[484]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、表示単位未満の金額を切り捨てて記載していましたが、第123期より表示単位未満の金額を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、第122期以前についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、チーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現 丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現 丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ(株)、(株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.を設立
平成18年10月	SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ(株)（現 ダンロップスポーツ(株)）が、Roger Cleveland Golf Company, Inc.及び同社グループ5社を買収
平成22年1月	連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIハイブリッド(株)を吸収合併
平成22年9月	中国湖南省長沙市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（湖南）有限公司を設立

年月	経歴
平成23年6月	ブラジルにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda.を設立

年月	経歴
平成25年1月	連結子会社であるSRIタイヤトレーディング㈱を吸収合併
平成25年2月	トルコにAbdulkadir Özcan Otomotiv Lastik社とのタイヤの製造・販売合弁会社Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.㈱を設立(出資比率80%)
平成25年12月	南アフリカ共和国でApollo Tyres LimitedよりApollo Tyres South Africa (Pty) Limited(現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited)を買収し、レディスミス工場及びアフリカ地域におけるダンロップブランドタイヤの販売権・製造権を取得
平成26年10月	ダンロップスポーツ㈱が、㈱キッツウェルネス(現 ㈱ダンロップスポーツウェルネス)を買収

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社85社及び関連会社12社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップブランド」「ファルケンブランド」商品については、全国各地の販売子会社（ダンロップタイヤ北海道㈱、ダンロップタイヤ東北㈱等）をはじめとする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。「グッドイヤーブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由して外部顧客へ販売しております。

自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売しております。

海外へは販売子会社又は商社を経由して「ダンロップブランド」「スミトモブランド」「ファルケンブランド」「オーツブランド」のタイヤを輸出しております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（中国）有限公司等）、タイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.等）、ブラジルの子会社（Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda.）及び南アフリカの子会社（Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited）で製造・販売を行っており、今後は平成27年7月にトルコの子会社（Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.）が稼働予定となっております。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) Pte. Ltd.がアセアン地域での販売活動を、ロシアではDunlop Tire CIS LLCがロシア国内での販売活動を、アラブ首長国連邦ではSumitomo Rubber Middle East FZEが中近東地域での販売活動を、チリではSumitomo Rubber Latin America Limitadaが中南米での販売活動を行っており、平成27年3月にオーストラリアでSumitomo Rubber Australia Pty Ltd.が販売活動を開始しております。また、「ファルケンブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationが、欧州代理店としてFalken Tyre Europe GmbHが、インドでの代理店としてFalken Tyre India Private Limitedがあります。欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.が製造・販売を行っており、一部の製品については当社及び各社と相互に輸出入をしております。

なお、一部製品については、子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）や関連会社の内外ゴム㈱で外注生産しております。また、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れております。

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、販売子会社（㈱ダンロップスポーツマーケティング）をはじめとする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。

ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産しております。

海外においては、インドネシアの子会社（P.T.Sumitomo Rubber Indonesia）でゴルフボールを製造しております。また、マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.）及び英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）でゴルフボール等の販売を行っているほか、オーストラリア・中国・香港・韓国・タイ・南アフリカにおいても子会社を通じて販売を行っております。また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産又は仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）等を通じて販売しております。

ゴルフトーナメントの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツエンタープライズ）で、ゴルフ場の運営を関連会社（柏泉グリーン開発㈱等）で行っております。

ゴルフ・テニススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップゴルフスクール及び㈱ダンロップテニススクール）で、フィットネススクールの運営等を子会社（㈱ダンロップスポーツウェルネス及び㈱ダンロップスポーツプラザ）で行っております。

(3) 産業品他事業

当社が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売しております。

医療用検査機器部品については、子会社（住友ゴム高砂インテグレート㈱）で製造・販売を行っております。

海外においては、マレーシアの子会社（Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd.）で家庭用・作業用ゴム手袋を、ベトナムの子会社（Sumirubber Vietnam, Ltd.）及び中国の子会社（中山住膠精密橡膠有限公司）で精密ゴム部品の製造を行っており、当社及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ東北㈱	仙台市宮城野区	90	"	98.8	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ関東㈱	さいたま市見沼区	50	"	98.7	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ中央㈱	東京都港区	90	"	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ中部㈱	名古屋市中区	100	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ北陸㈱	石川県金沢市	20	"	58.7	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ近畿㈱	大阪市西区	50	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物・機械を賃貸し ている 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ中国㈱	広島市西区	90	"	98.9	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ四国㈱	香川県高松市	30	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
ダンロップタイヤ九州㈱	福岡市博多区	100	"	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	"	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ * 1	東京都江東区	1,080	"	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	"	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	"	100.0	更生タイヤの仕入、更生タイヤ用の材料ゴム 販売 役員の兼任等.....有
中田エンジニアリング㈱	神戸市西区	10	"	65.5	生産設備の購入 役員の兼任等.....有
SRIロジスティクス㈱	神戸市中央区	10	"	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
㈱SRIビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	"	100.0	事務・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
㈱エス・アール・アイシステムズ	神戸市中央区	100	"	100.0	システム設計・開発・運用の委託、コン ピューター機器の購入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
SRIエンジニアリング㈱	兵庫県加古川市	10	"	100.0	生産設備の購入 なお、当社所有の土地・建物・機械を賃貸し ている 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ダンロップスポーツ㈱ * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等.....有
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップゴルフスクール	大阪市淀川区	10	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップテニススクール	東京都港区	12	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップスポーツウェルネス	千葉市美浜区	300	"	100.0 (100.0)	-
㈱ダンロップスポーツプラザ	埼玉県川口市	10	"	100.0 (100.0)	-
㈱住友ゴム産業	大阪市中央区	60	産物品他	100.0	産物品の販売 役員の兼任等.....有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	"	100.0	産物品の販売 役員の兼任等.....有
住友高砂インテグレート㈱	神戸市中央区	300	"	66.7	産物品の販売 役員の兼任等.....有
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
住友橡膠(湖南)有限公司 * 1	中国 湖南省	1,781,275 千元	"	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
住友橡膠(中国)有限公司 * 1	中国 江蘇省	3,393,739 千元	"	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. * 1	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイ パーツ	"	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. * 1	ブラジル パラナ州	870,001 千ブラジル レアル	"	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ クワズール・ ナター州	249 南アフリカ ランド	"	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.S. * 1	トルコ チャンクル県	276,500 千トルコ リラ	"	80.0	機械、材料の販売 役員の兼任等.....有
Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.	タイ ウドンタニ	200,000 千タイ パーツ	"	70.0	天然ゴムの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	200,000 千タイ パーツ	"	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール市	900 千シンガ ポールドル	"	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有
Sumitomo Rubber Latin America Limitada	チリ サンチャゴ	1,000 千米ドル	"	100.0 (1.0)	自動車タイヤの販売 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
Srixon Sports Asia Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシア リングット	スポーツ	100.0 (100.0)	-
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	7,543 千ポンド	"	100.0 (100.0)	-
Srixon Sports Australasia Pty.Ltd.	オーストラリア シドニー	6,500 千豪ドル	"	100.0 (100.0)	-
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダ ドル	"	100.0 (100.0)	-
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	"	100.0 (100.0)	-
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ プラチンบุรี県	400,000 千タイ バーツ	"	65.0 (65.0)	-
Changshu Srixon Sports Co., Ltd.	中国 江蘇省	2,500 千米ドル	"	100.0 (100.0)	-
Srixon Sports Hong Kong Co., Ltd.	香港	1 香港ドル	"	100.0 (100.0)	-
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. * 3	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国 ウォン	"	50.0 (50.0)	-
Srixon Sports South Africa (Pty) Limited	南アフリカ ヨハネスブルグ	100 南アフリカ ランド	"	51.0 (51.0)	-
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産製品他	100.0	原材料の販売
Sumirubber Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシア リングット	"	100.0	バンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	6,000 千米ドル	"	100.0	役員の兼任等.....有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	"	100.0	原材料の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等.....有
その他5社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	5,250	"	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼任等.....有
柏泉グリーン開発(株)	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	-
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	271,872 千ユーロ	タイヤ	30.0	-
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	526,505 千米ドル	"	30.0 (30.0)	-
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	"	20.0	役員の兼任等.....有
その他2社					
(その他の関係会社) 住友電気工業(株) * 2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金等の製造及び販売	被所有 26.9 (0.1)	スチールコードの仕入 同社役員が当社役員を兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載していません。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	85,868百万円
(2) 経常利益	12,880百万円
(3) 当期純利益	7,993百万円
(4) 純資産額	10,432百万円
(5) 総資産額	32,842百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	24,669 [2,221]
スポーツ事業	2,170 [1,425]
産業品他事業	2,901 [114]
全社(共通)	484 [62]
合計	30,224 [3,822]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,700 [484]	40.6	16.6	6,416

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	5,670 [373]
スポーツ事業	19 [10]
産業品他事業	599 [40]
全社(共通)	412 [61]
合計	6,700 [484]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当期の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。

平成26年12月31日現在の当社組合員数は 4,952名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特に特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	837,647	780,609	7.3
タイヤ事業	731,245	681,100	7.4
スポーツ事業	70,462	66,260	6.3
産業品他事業	35,940	33,249	8.1
営業利益	86,251	77,055	11.9
タイヤ事業	78,416	69,850	12.3
スポーツ事業	3,170	3,992	20.6
産業品他事業	4,648	3,205	45.0
調整額	17	8	-
経常利益	87,968	74,582	17.9
当期純利益	53,206	44,794	18.8

為替レートの前提

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
1米ドル当たり	106円	98円	8円
1ユーロ当たり	140円	130円	10円

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では政府の債務問題に対する懸念が一部地域で広がるなど弱さも見られ、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が減速し、その影響が多く、多くの国・地域に波及するなど、緩やかな経済成長にとどまったため、全体としては低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気の緩やかな回復傾向が見られましたが、4月の消費税増税以降は個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落しましたが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は837,647百万円（前期比7.3%増）、連結営業利益は86,251百万円（前期比11.9%増）、連結経常利益は87,968百万円（前期比17.9%増）、連結当期純利益は53,206百万円（前期比18.8%増）と、増収増益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、731,245百万円（前期比7.4%増）、営業利益は78,416百万円（前期比12.3%増）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、「エナセーブ」ブランドなどの低燃費タイヤで販売本数が5年連続No.1（1）となったほか、12月の全国的な降雪により、スタッドレスタイヤの「WINTER MAXX（ウインター・マックス）」も販売を伸ばすなど、拡販と販売構成の改善に努めました。グッドイヤーブランドでは、軽快なハンドリングと低燃費、ロングライフを両立したミニバン専用ツーリングタイヤの新商品「EAGLE RV F（イーグル・アールブイエフ）」などの拡販を進めました。これらの結果、国内市販用タイヤの売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を上回るなか、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に引き続き努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、中国やロシアなどの新興諸国を中心に競争が激化しましたが、ブラジルや南アフリカなどの新たな市場において販売を拡大したことに加えて為替の円安効果もあり、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、インドネシアやタイでは景気の低迷により販売本数が減少しましたが、中国の自動車生産拡大に対応して大幅に販売本数を伸ばしたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前期を上回りました。

- 1.株式会社日本能率協会総合研究所調べによる全国カー用品量販店上位2社（平成26年は上位3社）での販売本数

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、70,462百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3,170百万円（前期比20.6%減）となりました。

ゴルフ用品市場が世界的な景気の低迷を受けて低調に推移するなか、国内では主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が平成25年12月の発売以来好調な販売を持続したほか、平成26年9月に発売の「スリクソン NEW Z(ゼット)シリーズ」も好調なスタートを切り、ゴルフクラブ、ゴルフボールにおいて当期もシェアNo.1(2)を確保しました。

また海外では「ゼクシオ」「スリクソン」「クリーブランドゴルフ」の3ブランドを戦略的に展開し、各地でシェアアップを図りました。

このほか、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく、当第4四半期には新たにウェルネス事業にも参入しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前期を上回りました。

- 2.株式会社矢野経済研究所調べによる金額シェア

産業品他事業

産業品他事業の売上高は、35,940百万円（前期比8.1%増）、営業利益は4,648百万円（前期比45.0%増）となりました。

建物の揺れを低減する戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、2×4工法用の「ミライエ・2×4（ツーバイフォー）」や、リフォーム用の「ミライエ・リフォーム」などの商品をお客様のニーズに対応して販売しました。医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品なども、順調に販売を拡大しました。またスポーツ施設用人工芝では、耐久性を徹底的に追求したロングパイル人工芝「ハイブリッドターフ EX（イーエックス）」を新たに発売し、好評を博しました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前期を上回りました。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11,580百万円（同27.6%増）増加し、当連結会計年度末には53,584百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、108,941百万円（前連結会計年度比31,929百万円の収入増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益87,411百万円の計上、減価償却費48,204百万円の計上、売上債権の増加8,025百万円及びたな卸資産の増加4,888百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、71,584百万円（前連結会計年度比3,309百万円の支出増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出61,846百万円、無形固定資産の取得による支出4,663百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,871百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、32,507百万円（前連結会計年度比26,683百万円の支出増加）となりました。

これは主として、短期借入金、社債及び長期借入金の純額で17,309百万円の返済を行い、配当金の支払11,805百万円及び少数株主への配当金の支払3,571百万円を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	674,085	+8.1%
スポーツ事業	38,218	+11.7%
産業品他事業	23,383	+5.7%
合計	735,686	+8.2%

- (注) 1．金額は、販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防眩材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	731,245	+7.4%
スポーツ事業	70,462	+6.3%
産業品他事業	35,940	+8.1%
合計	837,647	+7.3%

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国では引き続き緩やかな成長が見込まれ、欧州においても財政への懸念はありますが景気の回復が予想されています。新興諸国においても底堅い経済成長が見込まれますが、国・地域によっては地政学的リスクの高まりなどによる景気の不確実性が増してくるものと予想しています。

わが国においても、景気回復は持続するものと予想されますが、財政問題への先行き不安による消費マインドの冷え込みなどが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。ダンロップブランドでは、ふらつきを抑えるミニバン専用の長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブRV504（アールブイゴーマルヨン）」を平成27年2月に発売しました。

グッドイヤーブランドでは、燃費性能とロングライフ及びウエット性能を向上させた低燃費タイヤ「EfficientGrip ECO EG01（エフィシエントグリップ・エコ・イージーゼロワン）」を平成27年2月に発売しました。

海外市場におきましては、主に成長が期待できる新興諸国での拡販を継続するとともに、豪州では平成26年12月に設立しました販売会社で平成27年3月より営業を開始し、「ファルケン」「スミトモ」両ブランドでの拡販を進めてまいります。また、拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、地球環境の保護に貢献する「石油」由来の素材を全く使わない究極のエコタイヤである、100%石油外天然資源タイヤ「エナセーブ100」や、50%転がり抵抗低減（平成20年当時 当社製品比）タイヤである、「エナセーブNEXT（ネクスト）」、次世代新工法「NEO-T01（ネオ・ティーゼロワン）」によるプレミアムランフラットタイヤである、ダンロップ「SP SPORT MAXX 050 NEO（エスピー・スポーツマックス・ゼロゴーゼロ・ネオ）」とファルケン「AZENIS FK453 RUNFLAT（アゼニス・エフケーヨンゴースン・ランフラット）」などに続き、今後も当社独自の先進技術を活用した魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。平成25年10月に稼働を開始したブラジル工場、同年12月に買収した南アフリカ工場、平成26年4月に稼働を開始した農機用タイヤのタイ第3工場などの能力拡大に加えて、欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場は、平成27年7月の稼働に向けて最終調整段階となっております。今後も持続的な成長を支える需給体制の構築に努めてまいります。

〔スポーツ事業〕

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブであるゼクシオシリーズを軸にスリクソン、クリーブランドゴルフの拡販に努めます。ゴルフボールでは、高価格帯の「NEW スリクソン Z-STAR（ゼットスター）シリーズ」、「ゼクシオ AERO DRIVE（エアロドライブ）」、などの新商品を投入します。ゴルフシューズでは、業務提携を行ったアシックス社とともに企画したアシックスゴルフシューズの拡販に努めます。

海外においては、ゼクシオ、スリクソンのゴルフクラブの販売拡大や、スリクソンゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、国内でスリクソン、パボラの各ブランドでテニスラケットの新商品を積極的に投入するとともに、テニスボール、テニスシューズでも拡販に注力してまいります。さらに、公益財団法人日本ソフトテニス連盟の公認を取得したソフトテニスボールやラケットを拡販し、テニス事業拡大に取り組んでまいります。

また当期に参入したウェルネス事業では、既存のゴルフスクールやテニススクールとのシナジー効果を活かして売上の増大を図ります。

〔産業品他事業〕

成長が期待される制振事業、医療用ゴム部品事業、プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業においては、グローバルでの需要の拡大に対応して生産能力の増強などを進め、世界市場で認められる安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。医療用ゴム部品事業では、平成27年1月にスイスのLonstroof（ロンストロフ） Holding AG社を買収し、欧州における製造・販売拠点を確保しました。今後は欧州市場を中心にグローバル展開を進めてまいります。スポーツ施設用人工芝、ゴム手袋などにつきましては、品質や機能の面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成26年12月期の52.7%へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤー社との提携について

当社は、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社並びに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社又は持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結しております（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化であります。

- 1．欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社並びに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
- 2．タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
- 3．株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年9月1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、23,543百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

平成21年度に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでおります。

開発技術につきましては、当社独自の新材料開発技術「4D NANO DESIGN(フォーディーナノデザイン)」をさらに進化させた「ADVANCED 4D NANO DESIGN(アドバンスドフォーディーナノデザイン)」を平成27年度に完成し、平成28年度以降に発売する商品への採用を目指して大型の実験施設や計算施設を融合的に活用しながら開発活動を推進しております。更に平成32年を目標年度として、素材開発からタイヤ性能までの一気通貫の大規模なシミュレーションである「NEXT 4D NANO DESIGN(ネクストフォーディーナノデザイン)」の基礎構想にも着手しています。

新工法の取り組みにつきましては、高性能・高品質なタイヤ開発における「超高精度」を実現する革新的な次世代新工法「NEO-T01(ネオ・ティーゼロワン)」を平成24年度に完成させました。平成26年11月にはこの「NEO-T01」による安全性と快適性、軽量化を高次元でバランスさせた次世代の高性能タイヤであるプレミアムランフラットタイヤ「SP SPORT MAXX 050 NEO(エスピー・スポーツマックス・ゼロゴーズロ・ネオ)」を発売しました。

商品につきましては、ラベリング制度における「低燃費性能」「ウエットグリップ性能」でともに最高ランクの「AAA-a」を達成したエナセーブのフラッグシップ低燃費タイヤ「エナセーブ NEXT(ネクスト)」を平成26年9月に発売しました。さらに、剛性分布を最適化した「新パターン」採用により優れた耐摩耗性能を実現させたミニバン専用の低燃費タイヤ「エナセーブ RV504(アールバイゴーマルヨン)」を平成27年2月に発売しました。

当事業に係る研究開発費は20,543百万円であります。

(2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ(株)並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

独自のデジタルシミュレーション技術である「デジタルインパクトテクノロジー」は、ゴルフスイングにおけるインパクトの瞬間を1億分の1秒ごとに細分して分析することを可能にした高精度のシミュレーション技術である「デジタルインパクト」から、さらに対象をインパクトの前後にまで拡大し、人間の感性・フィーリングといった領域まで踏み込んだ「デジタルインパクト」へと発展させており、ゴルフボールやゴルフクラブ等の商品開発に大きな成果をあげております。

ゴルフクラブにおいては、「ゼクシオ」ブランドにおいて、「NEW ゼクシオ プライム」を平成26年12月に発売しました。シャフトには新素材の「ストレッチフィル」を採用し、シャフト先端の強度を向上させることでシャフトの軽量化を実現しました。また、この「ストレッチフィル」が伸縮することでショット時の衝撃を吸収し、気持ち良い打球感を実現しております。

ゴルフボールにおいては、「スリクソン」ブランドにおいて、「NEW スリクソン Z-STAR(ゼット スター)」シリーズを平成27年2月に発売しました。新開発の「強弾道324スピードディンプル」が空気抵抗を軽減し、さらに強い弾道を実現します。また、新開発コーティング「Spin Skin(スピン スキン)」と極薄スーパーソフトネオウレタンカバーにより、ソフトなフィーリングと安定したスピン性能をさらに進化させております。

当事業に係る研究開発費は1,478百万円であります。

(3) 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

制振事業においては、戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」では、「ミライエ・2×4(ツーバイフォー)」や「ミライエ・リフォーム」等、商品ラインナップを拡充し、お客様の要求に幅広く対応できる体制を整えました。

また、医療用ゴム部品分野におきましては、平成27年1月にスイスのLonstroff(ロンストロフ) Holding AG社を買収し、欧州における製造・販売拠点を確保しました。今後も市場からの要求が強まることが予想されているこの分野におきましても、高い機能性を持つ新商品の開発を推進してまいります。

当事業に係る研究開発費は1,522百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び2. 財務諸表等 (1) 財務諸表重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格、販売価格及び為替の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業については、当連結会計年度においても原材料価格が下落した一方で、海外市販市場を中心に競争が激化したことにより販売価格も下落しました。また、為替については各国通貨に対して円安が進行しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約266億円の増益要因、販売価格で約310億円の減益要因、為替で約40億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ結果、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業については、国内市場でゴルフクラブ、ゴルフボールにおいて当期もシェアNo.1を確保し、ゴルフ、テニス用品事業に次ぐ第3の柱とするべく、新たにウェルネス事業にも参入しましたが、為替の円安による仕入コストアップなどにより、減益となりました。

産業品他事業については、戸建て住宅用制震ダンパー「ミライエ」での製品バリエーションを拡充し、医療用ゴム部品やプリンター・コピー機用精密ゴム部品及びスポーツ施設用人工芝などが順調に推移したため、増益となりました。

以上の結果、連結売上高は837,647百万円と前連結会計年度に比べ57,038百万円(+7.3%)の増収、連結営業利益は86,251百万円と前連結会計年度に比べ9,196百万円(+11.9%)の増益となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント向上し、10.3%となりました。

営業外損益では、主に持分法による投資利益などの計上により、当連結会計年度では収益と費用の純額で4,190百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は87,968百万円と前連結会計年度に比べ13,386百万円(+17.9%)の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント向上し、10.5%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益として固定資産売却益647百万円、特別損失として固定資産除売却損761百万円、関係会社株式売却損311百万円、減損損失136百万円が発生した結果、純額では561百万円の損失でありました。当連結会計年度においては特別利益として固定資産売却益232百万円、特別損失として固定資産除売却損686百万円、減損損失103百万円が発生した結果、純額では557百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ4百万円の損失の減少となりました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は53,206百万円と前連結会計年度に比べ8,412百万円(+18.8%)の増益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることとなります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、シミュレーション技術の更なる進化と活用、次世代新工法の適用拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することにより、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は973,587百万円と前連結会計年度末に比べ106,123百万円増加しました。売上債権等の流動資産は32,813百万円増加し、固定資産は73,310百万円増加しております。流動資産の増加は主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。また、固定資産の増加は、設備投資に伴う有形固定資産の増加が主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は526,627百万円と前連結会計年度末に比べ18,007百万円増加しましたが、有利子負債残高は295,747百万円と前連結会計年度末に比べ6,366百万円減少しました。

また、純資産は446,960百万円、1株当たり純資産額は1,575円82銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は42.5%と、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント向上しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは37,357百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出の増加などが主な要因であります。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針であります。販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、62,814百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、生産改善、タイ及びブラジル工場の生産設備増強、トルコ工場の建設を中心に58,638百万円、スポーツ事業においては、国内工場での生産設備の合理化・新商品生産用金型作成、海外工場の製造設備増強を中心に2,476百万円、産業品他事業においては、当社加古川工場でのプリンター・コピー機用精密ゴム部品の増産を中心に1,700百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当しております。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,693	7,446	607 (192) [13]	1,512	94	13,352	1,292
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,058	9,963	2,384 (598) [10]	2,674	479	22,558	1,670
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,668	3,139	3,705 (66) [13]	451	17	8,980	381
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,316	9,126	2,522 (269)	2,061	708	21,733	1,430
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品他	医療用ゴム部品 ・O A 機器用精 密ゴム部品 製造設備他	1,476	1,736	733 (28) [12]	167	23	4,135	438
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	6,202	2,803	596 (21)	2,296	1,582	13,479	1,417
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,387	183	3,509 (2,024)	46	-	5,125	72

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
ダンロップスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,026	782	1,418 (182)	936	477	4,639	361
ダンロップタイヤ 東北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,296	116	1,873 (52) [76]	191	393	3,869	431
ダンロップタイヤ 中央㈱ 本社営業所他 (東京都港区)	タイヤ	販売設備	973	17	1,962 (14) [57]	313	95	3,360	508
ダンロップタイヤ 近畿㈱ 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	1,112	122	1,097 (7) [49]	275	172	2,778	401

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,983	9,418	1,366 (269)	2,277	-	15,044	3,546
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,115	17,887	- [324]	2,453	1	28,456	2,144
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,467	15,694	- [453]	1,295	-	27,456	840
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. (タイ ラヨン県)	タイヤ	自動車タイヤ・ 産業車両タイ ヤ・農業機械用 タイヤ 製造設備	23,505	47,293	2,933 (689) [18]	3,045	244	77,020	5,136
Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda. (ブラジル パラナ州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,304	14,461	- [507]	767	1	22,533	1,043
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (クワズール ナター州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	560	3,055	16 (353)	56	-	3,687	1,062

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりとなっております。なお、当連結会計年度末後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、76,128百万円であり、その所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当する予定であります。

(1) 新設、改修等

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,585	1,965	自己資金 借入金 社債	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,966	3,930	自己資金 借入金 社債	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,548	678	自己資金 借入金 社債	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,489	2,487	自己資金 借入金 社債	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
	加古川工場 (兵庫県 加古川市)	産業品他	医療用ゴム部品・ O A 機器用精密 ゴム部品 製造設備他	2,233	31	自己資金 借入金 社債	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia	インドネシア ジャカルタ	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ ゴルフボール 製造設備	4,493	1,627	自己資金 借入金	平成26 年 1月	平成27 年 12月	-
住友橡膠(常熟) 有限公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,825	1,691	自己資金 借入金	平成26 年 1月	平成27 年 12月	生産能力 5%増加
住友橡膠(湖南) 有限公司	中国 湖南省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	30,500	3,278	自己資金 借入金	平成22 年 9月	平成31 年 12月	生産能力 50,000本/ 日
Sumitomo Rubber (Thailand) co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	21,142	7,386	自己資金 借入金	平成26 年 1月	平成27 年 12月	生産能力 27%増加
			産業車両タイヤ・ 農業機械用タイヤ 製造設備	12,100		自己資金 借入金	平成24 年 5月	平成29 年 12月	生産能力 50,000本/ 月
Sumitomo Rubber Do Brasil Ltda.	ブラジル パラナ州ファゼ ンダリオ・グラ ンデ市	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	35,200	5,937	自己資金 借入金	平成23 年 7月	平成27 年 12月	生産能力 15,000本/ 日
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	トルコ チャンクル県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	50,200	12,253	自己資金 借入金	平成24 年 10月	平成31 年 12月	生産能力 30,000本/ 日
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ クワズール・ナ タール州	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	11,800	1,159	自己資金 借入金	平成25 年 12月	平成29 年 12月	生産能力 14,500本/ 日

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,754	42,658	8,754	37,411

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(6)【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	103	43	218	456	11	15,713	16,544	-
所有株式数 (単元)	-	611,359	70,252	884,147	881,255	36	181,649	2,628,698	173,257
所有株式数 の割合(%)	-	23.26	2.67	33.63	33.52	0.00	6.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式720,365株は、「個人その他」に7,203単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単
元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,641	26.86
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,864	2.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,388	2.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,950	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,274	1.62
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,527	1.34
ザ グッドイヤー タイヤ アン ド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	1144 East Market Street Akron, Ohio 44316, U. S. A. (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,122	1.19
計	-	121,011	46.00

(注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,388千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,950千株

3. 平成27年2月16日付(報告義務発生日平成27年2月13日)で住友電気工業株式会社から大量保有報告書に係る変更報告書の送付を受けており、その内容は以下のとおりとなっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,149,500	2,621,495	-
単元未満株式	普通株式 173,257	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,495	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	720,300	-	720,300	0.27
計	-	720,300	-	720,300	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号にもとづく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,054	7,690,996
当期間における取得自己株式	607	1,095,535

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7	10,311	-	-
保有自己株式数	720,365	-	720,972	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、1株当たり20円の中間配当と合わせ、1株につき年間50円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年8月7日 取締役会決議	5,247	20
平成27年3月26日 定時株主総会決議	7,870	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	927	1,060	1,150	1,919	1,939
最低(円)	693	659	831	1,032	1,243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	1,543	1,528	1,608	1,578	1,833	1,939
最低(円)	1,447	1,426	1,482	1,411	1,552	1,702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年3月 平成25年3月	住友電気工業(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	46
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	28
代表取締役 (副社長)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注)3	28
代表取締役 (専務執行役員)	西 実	昭和30年5月10日生	昭和55年4月 平成14年1月 平成17年9月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	9
取締役 (常務執行役員)	恩賀 賢治	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 当社人事部長 P.T. Sumi Rubber Indonesia取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップ グッドイヤー タイヤ(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役 (常務執行役員)	伊井 康高	昭和34年1月25日生	昭和56年4月 平成14年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成23年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング(株)代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	11
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	昭和33年7月11日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業(株)入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	18
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 平成17年7月 平成21年3月 平成24年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	11

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	山本 悟	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 平成13年1月 平成19年1月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売部長 ㈱ダンロップファルケン九州代表取締役社長 就任(現ダンロップタイヤ九州㈱) 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ダンロップタイヤ営業本部長(現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注)3	7
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表(現任) 東洋アルミニウム㈱非常勤監査役就任(現任) ㈱キーエンス非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 積水化成成品工業㈱非常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
取締役	内桶 文清	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年3月	住友電気工業㈱入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 住友電装㈱取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役執行役員社長就任 同社取締役会長就任 住友電気工業㈱代表取締役副社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	35
監査役	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成23年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ㈱(現ダンロップスポーツ㈱) 非常勤監査役就任(現任) 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	34
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月 平成23年4月	神戸大学経営学部教授 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授 参天製薬㈱非常勤監査役就任 NTN㈱非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 甲南大学特別客員教授就任(現任)	(注)4	-

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	村田 守弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表(現任) ドイツ証券(株)非常勤監査役就任 カゴメ(株)非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役	赤松 哲治	昭和21年12月5日生	昭和44年7月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年3月	大阪瓦斯(株)入社 同社財務室長 同社大阪事業本部計画部長 (株)キンレイ取締役社長就任 (株)コージェネテクノサービス(現(株)クリエイティブテクノソリューション)監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
計		16名				243

(注)1. 取締役のうち高坂敬三及び内桶文清は社外取締役であります。

2. 監査役のうち加護野忠男、村田守弘及び赤松哲治は社外監査役であります。

3. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成26年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。

8. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

本報告書提出日現在の執行役員は21名で、上記記載の池田育嗣、田中宏明、西 実、恩賀賢治、伊井康高、石田宏樹、黒田 豊及び山本 悟のほか、中瀬古広三郎、山田直樹、原田直典、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、青井孝典、西口豪一、河野隆志、小松俊彦、増田智彦、村岡清繁及び西野正真の13名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は21名、うち取締役を兼務しない執行役員は13名であります。

当該体制を採用する理由

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針とし、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営及び社会との信頼関係を強化し、企業の社会性・透明性の向上を目指すため上記体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しております。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内ですべての問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性に留意しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定にもとづき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しております。

リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。

組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

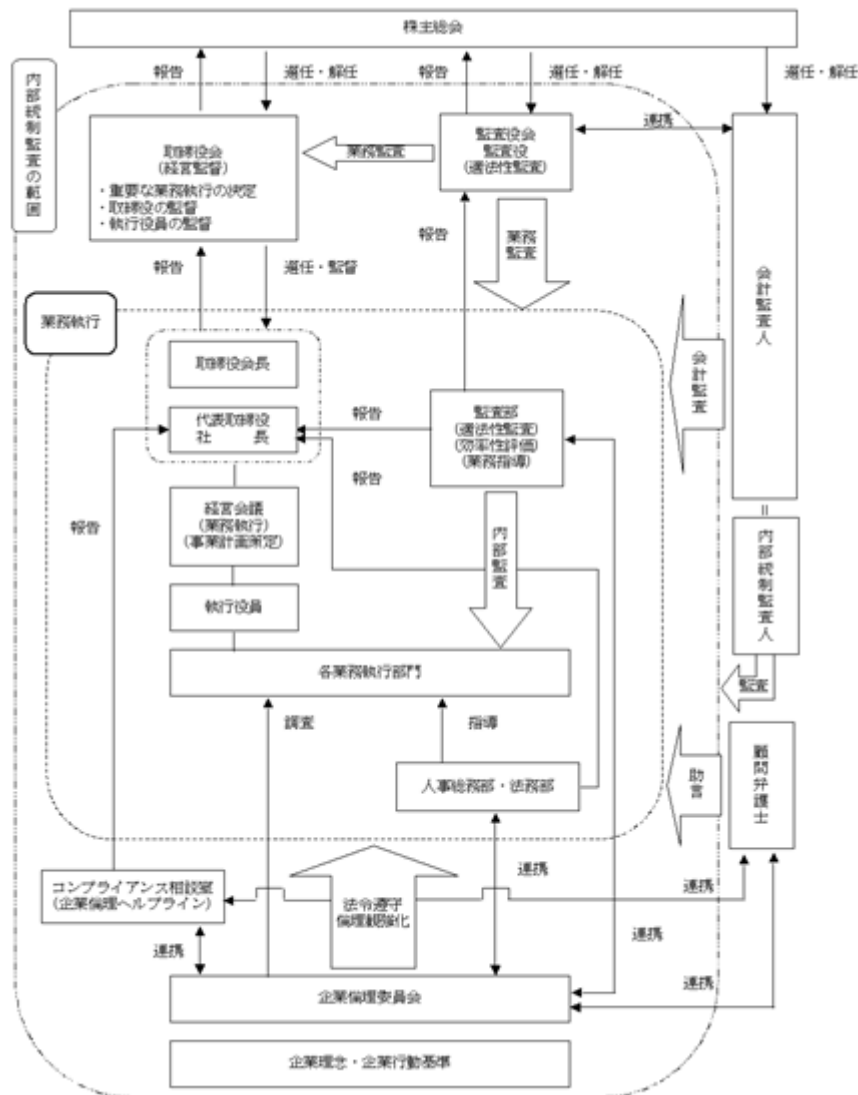
リスク管理規定にもとづきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、危機管理規定にもとづき、社長が危機管理本部を設置いたします。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針にもとづき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

内部監査部門として社長直轄の監査部（12名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている他、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北本 敏、谷 尋史、三井孝晃の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他9名であります。

なお、監査役 野口紀之は、当社において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 佐々木保行は、当社及び住友電気工業㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 内桶文清は、住友電気工業(株)における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

監査役 加護野忠男は、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、カゴメ(株)における非常勤の監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 赤松哲治は、(株)キンレイにおいて取締役社長として、また(株)コージェネテクノサービス(現 (株)クリエイティブテクノソリューション)において監査役として企業経営に関与した経験があり、企業経営に関する豊富な見識を有しています。当該見識をもとに当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 内桶文清は住友電気工業(株)の代表取締役副社長を兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち28.76%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に同社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は同氏を東京証券取引所の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、監査役 加護野忠男、村田守弘及び赤松哲治並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を東京証券取引所の定めにもとづき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けたうえで監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役の意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上をはかっております。

(4) 役員報酬等

当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				支給人員
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	477	322	-	155	-	8名
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	-	2名
社外役員	36	36	-	-	-	6名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役10名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任監査役1名が存在しているためであります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成27年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役に
ついては年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以
内と決議いただいております。なお、当期は、期中退任役員を含めまして、取締役10名に対して492百万
円、監査役6名に対して65百万円を支給しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬及び賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給して
おります。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合い及び会社業績などを総合的に勘案したうえで決定し
ており、賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価にもとづき配分額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給して
おります。

なお、役員の報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調
査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する
ことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする
ため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決
議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余
金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

114銘柄 29,940百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	5,728	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	3,562	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	33,159,053	2,352	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,240,125	2,049	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,557	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,294	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	952	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	719	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	598	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	585	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	582	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	578	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	293,685	511	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	505	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	553,000	362	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株) (旧 東海ゴム工業(株))	280,100	288	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	287	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	274	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	241	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	224	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	195	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	190	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	165	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	161	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	146	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	127	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	106	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	105	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	104	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	83	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	13,917	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	8,576	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	7,849	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	554,900	4,194	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業胎股份有限公司	33,159,053	2,659	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,240,125	1,988	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,665	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,627	事業活動の円滑な推進のため
ブラザー工業(株)	500,000	1,102	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	771	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	752	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	715	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	541	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	294,937	519	事業活動の円滑な推進のため
ダイハツ工業(株)	324,375	512	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	424	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	410	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	387	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	344	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	255	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	248	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	246	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	219	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,790	187	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	282,800	184	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	158	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	141	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱石油(株)	152,000	123	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	122	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	120	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	119	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	116	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	11,333	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	10,096	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	102	33	101	48
連結子会社	75	4	83	5
計	177	37	184	53

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務、コンフォートレター作成業務及び財務、税務、人事、環境に関する調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条にもとづく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より表示単位未満を四捨五入して記載しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても四捨五入に組み替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内のマニュアル、指針等の整備を目的とした社内組織として、指定国際会計基準適用プロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,441	54,476
受取手形及び売掛金	4 198,189	4 210,027
商品及び製品	79,834	87,901
仕掛品	6,159	6,240
原材料及び貯蔵品	44,433	47,902
繰延税金資産	12,557	11,950
その他	25,815	23,820
貸倒引当金	1,945	2,020
流動資産合計	407,483	440,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,486	211,688
減価償却累計額	97,631	109,011
建物及び構築物(純額)	89,855	102,677
機械装置及び運搬具	469,641	518,785
減価償却累計額	337,399	373,070
機械装置及び運搬具(純額)	132,242	145,715
工具、器具及び備品	91,037	100,818
減価償却累計額	71,199	76,157
工具、器具及び備品(純額)	19,838	24,661
土地	37,127	37,569
リース資産	8,141	9,469
減価償却累計額	3,453	4,412
リース資産(純額)	4,688	5,057
建設仮勘定	33,225	44,276
有形固定資産合計	316,975	359,955
無形固定資産		
のれん	8,827	10,465
商標権	1,683	1,538
ソフトウェア	8,940	11,775
その他	7,433	6,872
無形固定資産合計	26,883	30,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1 69,589	1 81,430
長期貸付金	1,313	1,280
繰延税金資産	6,010	6,686
前払年金費用	21,135	-
退職給付に係る資産	-	30,133
その他	19,041	24,082
貸倒引当金	965	925
投資その他の資産合計	116,123	142,686
固定資産合計	459,981	533,291
資産合計	867,464	973,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 76,741	4 74,990
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	1,000
短期借入金	78,719	82,008
1年内返済予定の長期借入金	37,339	28,812
リース債務	1,514	1,644
未払金	4 46,371	4 57,132
未払法人税等	10,437	12,714
賞与引当金	3,891	4,564
役員賞与引当金	140	162
返品調整引当金	2,645	2,106
売上値引引当金	601	555
製品自主回収関連損失引当金	304	181
その他	23,484	26,437
流動負債合計	313,186	292,305
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	104,588	113,184
リース債務	3,953	4,099
繰延税金負債	15,983	21,981
退職給付引当金	13,959	-
退職給付に係る負債	-	17,018
役員退職慰労引当金	112	115
その他	11,839	12,925
固定負債合計	195,434	234,322
負債合計	508,620	526,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	224,681	265,997
自己株式	551	559
株主資本合計	305,449	346,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,521	14,246
繰延ヘッジ損益	164	507
為替換算調整勘定	31,677	62,913
在外関係会社の年金債務調整額	18,998	-
退職給付に係る調整累計額	-	11,049
その他の包括利益累計額合計	24,364	66,617
少数株主持分	29,031	33,586
純資産合計	358,844	446,960
負債純資産合計	867,464	973,587

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	780,609	837,647
売上原価	2, 6 486,704	2, 6 511,616
売上総利益	293,905	326,031
販売費及び一般管理費	1, 2 216,850	1, 2 239,780
営業利益	77,055	86,251
営業外収益		
受取利息	993	1,461
受取配当金	453	625
持分法による投資利益	-	4,674
デリバティブ評価益	4,098	3,953
補助金収入	753	1,598
その他	2,069	2,389
営業外収益合計	8,366	14,700
営業外費用		
支払利息	4,811	4,601
為替差損	3,562	5,881
持分法による投資損失	356	-
その他	2,110	2,501
営業外費用合計	10,839	12,983
経常利益	74,582	87,968
特別利益		
固定資産売却益	3 647	3 232
特別利益合計	647	232
特別損失		
固定資産除売却損	4 761	4 686
減損損失	5 136	5 103
関係会社株式売却損	311	-
特別損失合計	1,208	789
税金等調整前当期純利益	74,021	87,411
法人税、住民税及び事業税	24,682	28,211
法人税等調整額	1,687	1,838
法人税等合計	26,369	30,049
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	57,362
少数株主利益	2,858	4,156
当期純利益	44,794	53,206

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,652	57,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,844	2,709
繰延ヘッジ損益	6	342
為替換算調整勘定	36,886	32,071
在外関係会社の年金債務調整額	27	-
退職給付に係る調整額	-	596
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	4,468
その他の包括利益合計	51,547	38,994
包括利益	99,199	96,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,470	91,078
少数株主に係る包括利益	4,729	5,278

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	188,700	543	269,476
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			9,182		9,182
当期純利益			44,794		44,794
自己株式の取得				8	8
その他			15		15
連結範囲の変動			354		354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	35,981	8	35,973
当期末残高	42,658	38,661	224,681	551	305,449

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外関係会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,737	158	8,737	21,470	-	25,312	26,938	271,102
当期変動額								
自己株式の処分								0
剰余金の配当								9,182
当期純利益								44,794
自己株式の取得								8
その他								15
連結範囲の変動								354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,784	6	40,414	2,472	-	49,676	2,093	51,769
当期変動額合計	6,784	6	40,414	2,472	-	49,676	2,093	87,742
当期末残高	11,521	164	31,677	18,998	-	24,364	29,031	358,844

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,658	38,661	224,681	551	305,449
当期変動額					
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			11,805		11,805
当期純利益			53,206		53,206
自己株式の取得				8	8
その他					-
連結範囲の変動			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	41,316	8	41,308
当期末残高	42,658	38,661	265,997	559	346,757

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	在外関係会 社の年金債 務調整額	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	11,521	164	31,677	18,998	-	24,364	29,031	358,844
当期変動額								
自己株式の処分								0
剰余金の配当								11,805
当期純利益								53,206
自己株式の取得								8
その他								-
連結範囲の変動								85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	343	31,236	18,998	11,049	42,253	4,555	46,808
当期変動額合計	2,725	343	31,236	18,998	11,049	42,253	4,555	88,116
当期末残高	14,246	507	62,913	-	11,049	66,617	33,586	446,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,021	87,411
減価償却費	43,279	48,204
減損損失	136	103
固定資産除売却損益（は益）	114	454
関係会社株式売却損益（は益）	311	-
持分法による投資損益（は益）	356	4,674
貸倒引当金の増減額（は減少）	106	81
退職給付引当金の増減額（は減少）	342	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	644
前払年金費用の増減額（は増加）	682	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	609
受取利息及び受取配当金	1,446	2,086
支払利息	4,811	4,601
売上債権の増減額（は増加）	20,367	8,025
たな卸資産の増減額（は増加）	10,540	4,888
仕入債務の増減額（は減少）	1,928	3,676
未払金の増減額（は減少）	3,544	10,361
その他	4,528	8,526
小計	109,973	136,265
利息及び配当金の受取額	2,547	3,162
利息の支払額	4,852	4,702
法人税等の支払額	30,656	25,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,012	108,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,992
定期預金の払戻による収入	324	1,626
有形固定資産の取得による支出	54,650	61,846
無形固定資産の取得による支出	5,807	4,663
固定資産の売却による収入	1,053	459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,736	2 4,871
投資有価証券の取得による支出	12	99
投資有価証券の売却による収入	0	34
関係会社株式の取得による支出	3,494	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	123	54
長期貸付けによる支出	398	21
長期貸付金の回収による収入	1,058	37
その他	490	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,275	71,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,422	10,087
社債発行及び長期借入による収入	23,692	50,182
社債償還及び長期借入金の返済による支出	24,113	57,404
少数株主からの払込みによる収入	202	1,961
配当金の支払額	9,182	11,805
少数株主への配当金の支払額	3,265	3,571
自己株式の純増減額（は増加）	8	8
その他	1,572	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,824	32,507
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,533	4,269
現金及び現金同等物の期首残高	8,446	9,119
連結範囲異動による影響額	32,876	42,004
現金及び現金同等物の期末残高	682	2,461
現金及び現金同等物の期末残高	1 42,004	1 53,584

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.及びSRI Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

住ゴム高砂インテグレート(株)、Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるダンロップスポーツ(株)が、(株)キッツウェルネス(平成26年10月1日に(株)ダンロップスポーツウェルネスに商号変更)及び(株)サッポロススポーツプラザ(平成26年12月1日に(株)ダンロップスポーツプラザに商号変更)の全発行済み株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)ダンロップスポーツ沖縄は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、連結の範囲から除外してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蘇州中田机械有限公司、(株)フロアテック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

(株)東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東(株)

(株)ワコーテニス(平成26年10月1日に(株)ダンロップテニススクールに商号変更)はその重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外してあります。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 投資差額の処理

持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結してあります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの...決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの...主として総平均法にもとづく原価法

デリバティブ：時価法

たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 1～20年

工具、器具及び備品 1～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見込額を計上しております。

売上値引引当金

一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年、15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には、発生会計年度において全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が30,133百万円、退職給付に係る負債が17,018百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,396百万円増加しております。

なお、当会計基準等の適用により、前連結会計年度において連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書で区分表示してありました「在外関係会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書においては「退職給付に係る調整累計額」、連結包括利益計算書においては「退職給付に係る調整額」として表示しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が1,110百万円増加及び退職給付に係る資産が7,777百万円減少するとともに、利益剰余金が5,570百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であると見込まれます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,822百万円は、「補助金収入」753百万円、「その他」2,069百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記してありました「営業外費用」の「手形売却損」及び「製造物賠償責任関連費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」及び「製造物賠償責任関連費用」として表示していた269百万円及び319百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	41,664百万円	49,139百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
従業員(住宅ローン)等	50百万円	従業員(住宅ローン)等	24百万円
Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	340	Cleveland Golf Korea Co. Ltd.	406
	(3,400百万 韓国ウォン)		(3,700百万 韓国ウォン)
計	390	計	430

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	943百万円	1,073百万円

4. 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	1,455百万円	1,931百万円
支払手形及び買掛金	6,449	6,935
未払金	2,156	2,372

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売奨励金及び手数料	48,200百万円	53,052百万円
広告宣伝費及び拡販対策費	29,084	32,653
運送費、倉庫料及び梱包費	35,152	41,480
貸倒引当金繰入額	434	214
人件費	52,326	55,982
賞与引当金繰入額	1,578	1,755
役員賞与引当金繰入額	134	163
退職給付費用	2,108	1,892

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	21,822百万円	23,543百万円

3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	92百万円	135百万円
土地	543	71

4. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	322百万円	230百万円
機械装置及び運搬具	299	276

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	北海道網走市他	土地、建物	96
遊休資産	秋田県大仙市	土地	1
処分予定資産		機械装置他	39

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落とともに帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地87百万円、機械装置12百万円、建物9百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休資産	大阪府泉大津市他	土地、建物他	103

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は建物93百万円、土地9百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地及び建物については固定資産税評価額にもとづき算定した価額で評価しております。

6. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（益は）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
521百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,541百万円	4,206百万円
組替調整額	-	11
税効果調整前	10,541	4,195
税効果額	3,697	1,486
その他有価証券評価差額金	6,844	2,709
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	623	1,215
組替調整額	-	-
資産の取得原価調整額	719	630
税効果調整前	96	585
税効果額	102	243
繰延ヘッジ損益	6	342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,272	32,255
組替調整額	-	-
税効果調整前	37,272	32,255
税効果額	386	184
為替換算調整勘定	36,886	32,071
在外関係会社の年金債務調整額：		
当期発生額	20	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	20	-
税効果額	47	-
在外関係会社の年金債務調整額	27	-
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	872
組替調整額	-	12
税効果調整前	-	860
税効果額	-	264
退職給付に係る調整額	-	596
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,274	3,704
組替調整額	564	764
持分法適用会社に対する持分相当額	7,838	4,468
その他の包括利益合計	51,547	38,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	-	-	263,043,057
合計	263,043,057	-	-	263,043,057
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	710,059	5,287	28	715,318
合計	710,059	5,287	28	715,318

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,287株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,247	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	3,935	15	平成25年6月30日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	-	-	263,043,057
合計	263,043,057	-	-	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	715,318	5,054	7	720,365
合計	715,318	5,054	7	720,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,054株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	5,247	20	平成26年6月30日	平成26年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	42,441百万円	54,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	437	892
現金及び現金同等物	42,004	53,584

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったApollo Tyres South Africa (Pty) Limited (平成26年1月27日にSumitomo Rubber South Africa (Pty) Limitedに商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,448百万円
固定資産	5,230
のれん	3,303
流動負債	8,745
固定負債	1,018
株式の取得価額	6,218
現金及び現金同等物	482
差引: 取得による支出	5,736

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった㈱ダンロップスポーツウェルネス(平成26年10月1日に㈱キッツウェルネスより商号変更)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	515百万円
固定資産	2,659
のれん	2,427
流動負債	1,005
固定負債	331
株式の取得価額	4,265
現金及び現金同等物	275
差引: 取得による支出	3,990

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

() 有形固定資産

主として、タイヤ事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

() 無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

() リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,602	3,148	355	1,099
工具、器具及び備品	327	275	-	52
その他	472	202	-	270
合計	5,401	3,625	355	1,421

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,572	3,559	355	658
工具、器具及び備品	263	250	-	13
その他	463	221	-	242
合計	5,298	4,030	355	913

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

() 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	497	413
1年超	1,111	627
合計	1,608	1,040
リース資産減損勘定期末残高	187	126

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

() 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
支払リース料	588	497
リース資産減損勘定の取崩額	61	61
減価償却費相当額	527	436

() 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	1,020	1,813
1年超	3,432	7,474
合計	4,452	9,287

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。また、外貨建借入を利用して外貨建営業債権と外貨建営業債務をバランスさせることでバランスシート上の公正価値変動リスクをヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引（通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等）を利用してあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対しても原則として先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金等の金融商品に係る金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスク又は公正価値の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引等を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、継続保有の必要性を見直しております。

デリバティブ取引については、当社は取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程にもとづき、取引執行部署が取引・記帳を行い、管理業務担当部署において契約先と残高照合等を行っております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。一部の連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告にもとづき経理部が適時にキャッシュ・フロー計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手元流動性を維持することなどにより管理しております。連結子会社についても、当社の運営方針に準じて管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,441	42,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	198,189	198,189	-
(3) 投資有価証券	27,593	27,593	-
資産計	268,223	268,223	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,741	76,741	-
(2) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	-
(3) 短期借入金	78,719	78,719	-
(4) 未払金	46,371	46,371	-
(5) 社債(1)	65,000	67,042	2,042
(6) 長期借入金(2)	141,927	142,067	140
負債計	419,758	421,940	2,182
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,686	4,686	-
ヘッジ会計が適用されているもの	264	264	-

(1) 社債に一年内償還予定社債20,000百万円を含めております。

(2) 長期借入金に一年内返済予定長期借入金37,339百万円を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	54,476	54,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	210,027	210,027	-
(3) 投資有価証券	31,980	31,980	-
資産計	296,483	296,483	-
(1) 支払手形及び買掛金	74,990	74,990	-
(2) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	-
(3) 短期借入金	82,008	82,008	-
(4) 未払金	57,132	57,132	-
(5) 社債	65,000	66,935	1,935
(6) 長期借入金(1)	141,996	142,212	216
負債計	422,126	424,277	2,151
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	8,673	8,673	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	670	670	-

(1) 長期借入金に一年内返済予定長期借入金28,812百万円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー、(3) 短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式(その他有価証券)	332	311
非上場関連会社株式等	41,664	49,139

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	198,189	-	-	-
合計	240,630	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	210,027	-	-	-
合計	264,503	-	-	-

4. 社債及び長期借入金並びにその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	78,719	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	-	10,000	5,000	10,000	20,000
長期借入金	37,339	22,379	28,850	20,362	17,378	15,619
合計	147,058	22,379	38,850	25,362	27,378	35,619

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	82,008	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	5,000	10,000	10,000	30,000
長期借入金	28,812	36,293	21,379	14,800	13,612	27,100
合計	111,820	46,293	26,379	24,800	23,612	57,100

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,576	9,717	17,859
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,576	9,717	17,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	19	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	19	2
合計		27,593	9,736	17,857

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 332百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,973	9,899	22,074
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,973	9,899	22,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	9	2
合計		31,980	9,908	22,072

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 311百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,248	-	197	196
	英ポンド	1,047	-	46	46
	豪ドル	1,080	-	7	7
	ユーロ	3,835	-	235	235
	ロシアルーブル	2,517	-	231	231
	日本円	142	-	1	1
	買建				
	米ドル	1,876	-	22	22
	タイパーツ	48	-	0	0
	スワップ取引				
受取米ドル・支払 タイパーツ	15,151	7,400	499	1,017	
受取米ドル・支払 日本円	23,637	23,637	4,288	3,235	
受取豪ドル・支払 日本円	3,263	3,263	594	133	
合計		58,844	34,300	4,686	3,691

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,152	-	67	66
	英ポンド	277	-	2	2
	豪ドル	1,239	-	6	6
	ユーロ	3,632	-	79	79
	ロシアルーブル	726	-	105	105
	トルコリラ	1,346	-	9	9
	南アフリカランド	151	-	0	0
	日本円	186	-	1	1
	買建				
	米ドル	5,898	-	13	13
	ユーロ	4	-	0	0
	スワップ取引				
受取米ドル・支払タイパーツ	8,487	5,498	350	198	
受取米ドル・支払日本円	27,037	27,037	7,608	3,320	
受取豪ドル・支払日本円	3,432	-	761	167	
合計		53,567	32,535	8,673	3,244

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	565	-	14
	ユーロ	売掛金	55	-	3
	買建				
	米ドル	買掛金	5,059	-	327
	タイパーツ	買掛金	376	-	4
	ブラジルリアル	子会社株式 (予定取引)	2,699	-	246
トルコリラ	子会社株式 (予定取引)	11,582	-	296	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	222	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	224	-	(注)
買建					
米ドル	買掛金	643	-	(注)	
合計			21,425	-	264

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金 (予定取引)	2,231	-	325
	スイスフラン	子会社株式 (予定取引)	6,583	-	32
	ブラジルレアル	子会社株式 (予定取引)	7,715	-	59
	トルコリラ	子会社株式 (予定取引)	4,272	-	436
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	21	-	(注)
	タイバーツ	短期貸付金	215	-	(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	950	-	(注)
	合計		21,987	-	670

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、短期貸付金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金、短期貸付金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	39,700	22,700	(注)
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
合計			40,741	23,741	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載していません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	29,770	21,530	(注)
	変動受取・固定支払	長期貸付金	1,041	1,041	(注)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨 スワップ取引				
	米ドル変動受取・ 円固定支払	長期借入金	2,411	2,411	(注)
合計			33,222	24,982	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び長期貸付金の時価に含めて記載していません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務	52,929
年金資産	41,142
退職給付信託	25,505
未積立退職給付債務 (+ +)	13,718
未認識数理計算上の差異	5,965
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	577
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	7,176
前払年金費用	21,135
退職給付引当金 (-)	13,959

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

勤務費用	2,570
利息費用	951
期待運用収益	898
数理計算上の差異の費用処理額	879
過去勤務債務の費用処理額	100
退職給付費用 (+ + + +)	3,402
確定拠出年金掛金	717
計	4,119

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の連結子会社において退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	51,029百万円
勤務費用	2,411
利息費用	953
数理計算上の差異の発生額	1,185
過去勤務費用の発生額	696
退職給付の支払額	3,408
その他	740
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>53,606</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	66,647百万円
期待運用収益	1,029
数理計算上の差異の発生額	1,593
事業主からの拠出額	1,724
退職給付の支払額	2,578
その他	427
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>68,842</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	1,900百万円
退職給付費用	144
退職給付の支払額	182
その他	259
<u>退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高</u>	<u>2,121</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	40,173百万円
年金資産	43,966
退職給付信託	24,876
<u>28,669</u>	
非積立型制度の退職給付債務	15,554
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>13,115</u>
退職給付に係る負債	17,018
退職給付に係る資産	30,133
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>13,115</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,411百万円
利息費用	953
期待運用収益	1,029
数理計算上の差異の費用処理額	55
過去勤務費用の費用処理額	97
簡便法で計算した退職給付費用	144
確定給付制度に係る退職給付費用	2,437

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	204百万円
未認識数理計算上の差異	5,920
合 計	5,716

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50.3%
債券	34.2
生命保険一般勘定	12.4
現金及び預金	0.0
その他	3.1
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、730百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	5,883百万円	5,417百万円
繰越欠損金	2,954	4,218
退職給付引当金	3,867	-
退職給付に係る負債	-	3,589
減損損失	2,665	1,879
賞与引当金	1,434	1,522
販売奨励金	1,860	1,359
未払事業税	792	923
たな卸資産	818	881
広告宣伝費	976	793
貸倒引当金	617	774
返品調整引当金	1,000	745
投資有価証券評価損	496	355
減価償却費	422	429
ゴルフ会員権評価損	199	205
その他	5,693	7,375
繰延税金資産小計	29,676	30,464
評価性引当額	5,681	6,371
繰延税金資産合計	23,995	24,093
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,170	7,657
留保利益に係る一時差異	4,038	5,981
退職給付引当金	3,281	-
退職給付に係る資産	-	3,328
固定資産圧縮積立金	1,906	1,828
土地含み益	1,146	1,146
その他	4,872	7,513
繰延税金負債合計	21,413	27,453
繰延税金資産の純額	2,582	3,360

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,557百万円	11,950百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,010	6,686
流動負債 - 繰延税金負債 (流動負債 - その他)	2	15
固定負債 - 繰延税金負債	15,983	21,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
在外関係会社の留保利益	1.7	2.2
評価性引当額	1.6	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
のれん償却額	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
海外子会社税率差異	4.2	4.8
持分法による投資損益	0.2	2.0
海外子会社免税額	1.1	1.0
試験研究費の控除額	0.8	0.9
その他	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が425百万円減少し、法人税等調整額が441百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称・被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 : ダンロップスポーツ(株)
被取得企業の名称 : (株)キッツウェルネス
事業の内容 : 総合フィットネスクラブの企画・運営等

(2) 子会社が企業結合を行った主な理由

スポーツに関する事業領域を広げ、相乗効果により既存のゴルフ・テニス用品事業、
関連サービス事業の基盤強化を図るためであります。

(3) 子会社の企業結合日

平成26年10月1日

(4) 子会社の企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ダンロップスポーツウェルネス
(平成26年10月1日付で(株)キッツウェルネスより商号変更)

(6) 子会社が取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社であるダンロップスポーツ(株)が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%
を獲得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	4,200百万円
取得に直接要した費用	65百万円
取得原価	4,265百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,427百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	515百万円
固定資産	2,659百万円
資産合計	3,174百万円
流動負債	1,005百万円
固定負債	331百万円
負債合計	1,336百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに種類別の償却期間

顧客関連資産 79百万円 (償却年数3年)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等)
スポーツ	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等)、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業(制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、印刷用ブランケット、 医療用精密ゴム等) 生活用品事業(炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等) インフラ事業(防眩材、工場用・スポーツ施設用各種床材等)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	681,100	66,260	33,249	780,609	-	780,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	337	46	402	402	-
計	681,119	66,597	33,295	781,011	402	780,609
セグメント利益	69,850	3,992	3,205	77,047	8	77,055
セグメント資産	749,705	56,794	28,148	834,647	32,817	867,464
その他の項目						
減価償却費	40,773	1,697	809	43,279	-	43,279
のれんの償却額	325	613	-	938	-	938
持分法適用会社への投資額	36,703	69	-	36,772	-	36,772
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,470	2,903	1,224	66,597	-	66,597

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 262百万円と、各セグメントに配分していない全社資産33,079百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	731,245	70,462	35,940	837,647	-	837,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	368	20	402	402	-
計	731,259	70,830	35,960	838,049	402	837,647
セグメント利益	78,416	3,170	4,648	86,234	17	86,251
セグメント資産	835,085	68,246	31,307	934,638	38,949	973,587
その他の項目						
減価償却費	45,323	1,931	950	48,204	-	48,204
のれんの償却額	707	659	-	1,366	-	1,366
持分法適用会社への投資額	47,623	110	-	47,733	-	47,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64,650	2,429	1,771	68,850	-	68,850

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 314百万円と、各セグメントに配分していない全社資産39,263百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
382,077	150,792	89,231	158,509	780,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
138,490	150,189	28,296	316,975

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
396,143	164,829	91,534	185,141	837,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,654	167,782	50,519	359,955

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	136	-	-	136

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
減損損失	103	-	-	103

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	325	613	-	938
当期末残高	3,623	5,204	-	8,827

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	合計
当期償却額	707	659	-	1,366
当期末残高	2,984	7,481	-	10,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万米ドル)

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,210	1,992
固定資産合計	2,200	2,220
流動負債合計	1,772	1,408
固定負債合計	1,366	1,398
純資産合計	1,272	1,406
売上高	5,857	5,555
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	2	162
当期純利益又は 当期純損失()	46	132

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,257.26円	1,575.82円
1株当たり当期純利益金額	170.76円	202.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	44,794	53,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,794	53,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,330	262,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	平成年月日 19.6.28	5,000	5,000	2.2	無担保	平成年月日 29.6.28
住友ゴム工業㈱	第17回無担保社債	20.6.19	10,000 (10,000)	-	1.8	無担保	26.6.19
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20.6.19	10,000	10,000	2.2	無担保	30.6.19
住友ゴム工業㈱	第19回無担保社債	21.6.26	10,000 (10,000)	-	1.3	無担保	26.6.26
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21.6.26	10,000	10,000	2.1	無担保	31.6.26
住友ゴム工業㈱	第21回無担保社債	23.6.28	10,000	10,000	0.6	無担保	28.6.28
住友ゴム工業㈱	第22回無担保社債	23.6.28	10,000	10,000	1.4	無担保	33.6.28
住友ゴム工業㈱	第23回無担保社債	26.6.25	-	10,000	0.3	無担保	32.6.25
住友ゴム工業㈱	第24回無担保社債	26.6.25	-	10,000	0.8	無担保	36.6.25
合計		-	65,000 (20,000)	65,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	5,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	78,719	82,008	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,339	28,812	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	195	241	3.6	-
所有権移転外ファイナンス・リース	1,319	1,403	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	104,588	113,184	1.4	平成28年3月～ 平成36年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
所有権移転ファイナンス・リース	645	967	3.9	平成28年2月～ 平成46年1月
所有権移転外ファイナンス・リース	3,308	3,132	-	平成28年1月～ 平成44年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	11,000	1,000	0.1	-
合計	237,113	230,747	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,293	21,379	14,800	13,612
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	170	128	131	134
所有権移転外ファイナンス・リース	1,076	843	527	230

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	190,710	378,618	575,832	837,647
税金等調整前四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	17,707	34,727	51,075	87,411
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,877	21,845	31,728	53,206
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.47	83.28	120.95	202.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.47	41.81	37.67	81.88

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の申入れ並びに仲裁申立てに関して
昨年米国グッドイヤー社から提案のあった当社との提携解消の申し入れと仲裁申立てについては、引き続き当
社として真摯に対応しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	3,205
受取手形	2,524	2,973
売掛金	1,149,014	1,148,499
商品及び製品	18,585	19,466
仕掛品	2,321	2,099
原材料及び貯蔵品	21,258	20,310
繰延税金資産	3,437	3,061
未収入金	1,24,360	1,24,540
短期貸付金	1,21,955	1,27,590
その他	3,838	4,899
貸倒引当金	90	80
流動資産合計	251,420	259,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,906	32,460
構築物	2,967	2,890
機械及び装置	36,768	34,472
車両運搬具	514	492
工具、器具及び備品	7,171	9,587
土地	18,564	18,542
リース資産	2,449	2,903
建設仮勘定	4,573	4,372
有形固定資産合計	105,912	105,718
無形固定資産		
のれん	311	-
商標権	42	41
ソフトウェア	7,491	8,212
リース資産	744	674
その他	192	171
無形固定資産合計	8,780	9,098
投資その他の資産		
投資有価証券	25,745	29,941
関係会社株式	220,992	241,497
長期貸付金	1,3,284	17
長期前払費用	1,978	1,901
差入保証金	1,2,032	1,2,570
前払年金費用	20,344	20,723
その他	4,883	7,608
貸倒引当金	350	330
関係会社投資損失引当金	732	555
投資その他の資産合計	278,176	303,372
固定資産合計	392,868	418,188
資産合計	644,288	677,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,240	2,323
買掛金	1,266,003	1,270,273
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	1,000
短期借入金	57,050	56,831
1年内返済予定の長期借入金	26,112	21,744
リース債務	1,020	1,098
未払金	1,229,045	1,232,673
未払費用	14,699	14,941
未払法人税等	5,136	4,540
預り金	141,791	149,521
賞与引当金	2,165	2,556
役員賞与引当金	140	155
製品自主回収関連損失引当金	304	181
その他	1,092	536
流動負債合計	267,797	249,372
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	82,640	89,507
リース債務	2,262	2,582
繰延税金負債	9,289	10,755
退職給付引当金	4,635	4,688
資産除去債務	429	437
その他	4,428	4,431
固定負債合計	148,683	177,400
負債合計	416,480	426,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,411	37,411
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,877	2,682
特別償却準備金	-	345
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	53,556	73,620
利益剰余金合計	135,811	156,025
自己株式	551	559
株主資本合計	216,579	236,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,260	13,970
繰延ヘッジ損益	31	223
評価・換算差額等合計	11,229	14,193
純資産合計	227,808	250,978
負債純資産合計	644,288	677,750

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 448,939	1 463,375
売上原価	1 340,029	1 348,151
売上総利益	108,910	115,224
販売費及び一般管理費	1, 2 74,910	1, 2 81,350
営業利益	34,000	33,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 10,334	1 13,507
デリバティブ評価益	3,202	3,986
その他	1 1,655	1 1,781
営業外収益合計	15,191	19,274
営業外費用		
支払利息	1 2,804	1 2,477
為替差損	2,334	6,897
その他	1 1,446	1 904
営業外費用合計	6,584	10,278
経常利益	42,607	42,870
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	6 8,067	177
固定資産売却益	3 533	3 23
抱合せ株式消滅差益	19	-
特別利益合計	8,619	200
特別損失		
固定資産除却損	5 513	5 404
減損損失	107	93
固定資産売却損	4 7	4 10
特別損失合計	627	507
税引前当期純利益	50,599	42,563
法人税、住民税及び事業税	10,843	10,327
法人税等調整額	296	217
法人税等合計	11,139	10,544
当期純利益	39,460	32,019

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,660	-	74,842	23,495	105,533
当期変動額										
自己株式の処分			0	0						
固定資産圧縮積立金の積立						311			311	-
固定資産圧縮積立金の取崩						94			94	-
剰余金の配当									9,182	9,182
当期純利益									39,460	39,460
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	217	-	-	30,061	30,278
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,877	-	74,842	53,556	135,811

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	543	186,309	4,660	147	4,807	191,116
当期変動額						
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		9,182				9,182
当期純利益		39,460				39,460
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,600	178	6,422	6,422
当期変動額合計	8	30,270	6,600	178	6,422	36,692
当期末残高	551	216,579	11,260	31	11,229	227,808

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,877	-	74,842	53,556	135,811
当期変動額										
自己株式の処分			0	0						
固定資産圧縮積立金の積立						195			195	-
固定資産圧縮積立金の取崩							345		345	-
剰余金の配当									11,805	11,805
当期純利益									32,019	32,019
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	195	345	-	20,064	20,214
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,682	345	74,842	73,620	156,025

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	216,579	11,260	31	11,229	227,808
当期変動額						
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		11,805				11,805
当期純利益		32,019				32,019
自己株式の取得	8	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,710	254	2,964	2,964
当期変動額合計	8	20,206	2,710	254	2,964	23,170
当期末残高	559	236,785	13,970	223	14,193	250,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品.....総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品...主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 4～60年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(6) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降に発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引・変動金利の借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式にもとづいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	160,861百万円	171,566百万円
長期金銭債権	3,281	14
短期金銭債務	70,288	75,609

2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	353百万円	525百万円
支払手形	436	506
買掛金	6,120	6,754
未払金	2,124	2,356

3. 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
債務保証	24,972百万円	24,937百万円
保証予約	20,789	16,923
計	45,761	41,860

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	943百万円	1,073百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高	498,385百万円	502,479百万円
営業取引以外の取引による取引高	33,274	44,250

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	22,410百万円	25,960百万円
運送費及び梱包費	11,712	12,894
賞与引当金繰入額	416	528
役員賞与引当金繰入額	134	155
退職給付費用	443	343
減価償却費	3,853	4,411
貸倒引当金繰入額	11	0

3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3百万円	6百万円
機械及び装置	0	0
車両運搬具	9	4
工具、器具及び備品	0	0
土地	521	12

4. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	0百万円	8百万円
機械及び装置	4	0
車両運搬具	1	2
土地	1	-

5. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	193百万円	86百万円
構築物	52	43
機械及び装置	222	220
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	44	54

6. 関係会社投資損失引当金戻入額

前事業年度の関係会社投資損失引当金戻入額は、減損処理による関係会社株式評価損29,033百万円と、過年度に計上していた関係会社投資損失引当金37,100百万円の戻入益を相殺して表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,755	22,062	13,307
合計	8,755	22,062	13,307

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,755	23,358	14,603
合計	8,755	23,358	14,603

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	174,548	195,053
関連会社株式	37,689	37,689

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売奨励金	1,139百万円	934百万円
賞与引当金	818	905
未払事業税	452	478
たな卸資産評価損	176	144
賞与引当金に係る社会保険料	124	130
製品自主回収関連損失引当金	115	64
貸倒引当金	34	28
たな卸資産廃棄未処理額	35	20
その他	544	480
計	3,437	3,183
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	122
計	-	122
繰延税金資産純額(流動)		
	3,437	3,061
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	15,352	15,352
固定資産減損損失	1,406	1,373
減価償却超過	309	267
関係会社投資損失引当金	259	196
投資有価証券等評価損	124	122
貸倒引当金	124	117
資産除去債務	152	114
その他	927	935
小計	18,653	18,476
評価性引当額	16,914	16,843
計	1,739	1,633
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6,050	7,535
退職給付引当金	3,155	3,077
固定資産圧縮積立金	1,529	1,470
その他	294	306
計	11,028	12,388
繰延税金負債純額(固定)		
	9,289	10,755

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	11.2
試験研究費の控除額	1.2	1.7
評価性引当額	5.6	0.2
合併による繰越欠損金引継	2.1	-
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0	24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は206百万円減少し、法人税等調整額が214百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,906	1,783	206 (93)	2,023	32,460	59,059
	構築物	2,967	231	22 (0)	286	2,890	10,693
	機械及び装置	36,768	8,109	184	10,221	34,472	247,728
	車両運搬具	514	170	6	186	492	3,013
	工具、器具及び備品	7,171	5,265	149	2,700	9,587	46,484
	土地	18,564	-	22	-	18,542	-
	リース資産	2,449	1,411	-	957	2,903	2,874
	建設仮勘定	4,573	16,178	16,379	-	4,372	-
	計	105,912	33,147	16,968 (93)	16,373	105,718	369,851
無形固定資産	のれん	311	-	-	311	-	-
	商標権	42	8	-	9	41	51
	ソフトウェア	7,491	3,685	375	2,589	8,212	6,115
	リース資産	744	220	-	290	674	700
	その他	192	28	-	49	171	224
	計	8,780	3,941	375	3,248	9,098	7,090

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	1,889	百万円
		白河工場	2,677	百万円
		宮崎工場	1,891	百万円
建設仮勘定	タイヤ用金型他 タイヤ製造設備	本社	6,357	百万円
		名古屋工場	2,697	百万円
		白河工場	3,463	百万円
		宮崎工場	2,037	百万円

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	440	16	46	410
関係会社投資損失引当金	732	-	177	555
賞与引当金	2,165	2,556	2,165	2,556
役員賞与引当金	140	155	140	155
製品自主回収関連損失引当金	304	-	123	181

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合併事業の解消の申し入れ並びに仲裁申立てに関して

昨年米国グッドイヤー社から提案のあった当社との提携解消の申し入れと仲裁申立てについては、引き続き当社として真摯に対応しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度 第122期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第122期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成26年4月4日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第122期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月28日関東財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

第123期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年5月9日関東財務局長に提出

第123期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第123期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月7日関東財務局長に提出

(5)訂正発行登録書

平成26年2月13日関東財務局長に提出
平成26年3月28日関東財務局長に提出
平成26年3月31日関東財務局長に提出
平成26年4月4日関東財務局長に提出
平成26年5月9日関東財務局長に提出
平成26年8月8日関東財務局長に提出
平成26年11月7日関東財務局長に提出

(6)発行登録追補書類

平成26年6月18日近畿財務局長に提出

(7)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2にもとづく臨時報告書であります。
平成26年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月27日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 井 孝 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。